

2025年6月11日

総長 Diana Khor 殿

専門職大学院教育課程連携協議会  
(イノベーション・マネジメント研究科)  
議長 玄場 公規

専門職大学院教育課程連携協議会  
(イノベーション・マネジメント研究科)

2024年度 活動報告書

専門職大学院設置基準の改正(2019年4月1日施行)により、専門職大学院において教育課程連携協議会の設置が義務づけられるようになった。この協議会は、「産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため」に設けるものとされている。本研究科も2019年度から協議会を設置し、年2回の割合で会議を開催してきた。2024年度の教育課程連携協議会の活動及び提言について報告する。

**【委員会開催日及び開催場所】**

- 第1回 2024年7月30日 オンライン会議 (Zoom)  
第2回 2025年3月7日 新一口坂校舎3階303教室

**【協議会委員構成】**

- 玄場 公規 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科長)  
松本 敦則 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科教授)  
野村 真実 (ITコーディネータ協会会長)  
野口 正 (一般社団法人中小企業診断協会 専務理事)  
池上 貞純 (学校法人法政大学 評議員)

**【協議会の目的】**

連携協議会 (イノベーション・マネジメント研究科) は

- (1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

について審議し、総長及び研究科長に意見を述べるものとする。

**【活動方針】**

- 1 研究科における諸々の現状の教育課程や教育方法の現状を把握し、改善等を目的とした意見交換をする。
- 2 入学志願者等の実績向上を図るための意見交換をする。
- 3 研究科の取組状況や計画等について意見交換をする。
- 4 その他、必要な意見交換をする。

## 1 はじめに

教育課程連携協議会は 2019 年度から開始し、今年度で 6 年目の開催となる。2024 年度は本研究科が対象とする社会人大学院への対応のため、教室でのリアルな講義とオンラインでの教育を併用するハイブリット対応を継続してきた。また、本研究科の教育の最大の特徴であるプロジェクトにおいても、従来の対面指導だけでなく、オンラインによる指導を活用した。ただし、今年度はプロジェクトに関しては、中間報告会、最終発表会、優秀プロジェクト発表会は、対面で実施し、教育効果の質を確保した。2019 年度から引き続き、連携協議会の委員の先生方には、大変お忙しい中、長時間にわたってプロジェクト発表会にお越し頂き、それを基に大変重要で具体的な改善案を提示いただいた。

## 2 現状の教育内容・教育方法について

### (1) プロジェクトについて

2024 年度のプロジェクトでは、生成 AI を活用したデータ収集やビジネスプラン作成が進み、内容の質が向上した。特に、AI をパートナーとして活用する意識が高まり、課題解決への応用が広がったことが窺える。

一方で、専門分野ごとに特化した AI の育成が求められており、業種別の AI トレーニングや活用スキルの習得が必要とされる。さらに、地域創生や環境問題といった社会課題への取り組みも期待される。

教育面では、修了生のフォローと広報の強化が課題となっており、修了後の活躍を広く発信することで在学生のモチベーション向上や志願者数の増加が期待できる。

### (2) ビジネス人教育のあり方について

企業が求める人材像は変化しており、AI 活用スキルやリーダーシップに加え、主体性や思考力といった非認知能力が重視される。これに対応するため、文系・理系を問わず AI リテラシーを身につける教育が求められる。また、地方銀行などでは中小企業診断士のニーズが高まっており、実践的なスキルを持つ人材育成が重要である。さらに、産学連携の促進や他大学との連携により、多様な視点やネットワークを取り入れることが有効である。加えて、ビジネス人が夜間やオンデマンドで学べる柔軟な学習環境を整備することが求められる。

## 3 志願者、入学者の安定的な確保

2025 年度入試では学費の値上げが懸念されたが、志願者数は前年と同じ水準を維持した。これは、本研究科が「1 年間で MBA と中小企業診断士登録資格を取得できる点」が魅力となっていることが要因と考えられる。学費が高額であるため、「短期間で資格取得」「実践的なカリキュラム」といった付加価値をさらに強調することが重要である。

また、引き続きオンライン授業を効果的に活用することが求められる。

#### 4 認証評価結果について

大学基準協会による認証評価の結果、「適合」と判定され、特に勧告事項や改善指摘事項はなかった。本認証評価結果に対する改善計画プレゼンテーションは不要ではあるものの、以下の改善推奨事項が示された。

- ・外国人教員の採用促進による教育の多様性強化
- ・グローバル事例への理解を深める教育強化
- ・修了生のフォローアップと広報の強化

#### 5 まとめ

以上の意見交換等により、以下を本協議会として提言する。

提言 1	カリキュラムに AI リテラシー教育（活用教育）を組み込み、AI を活用したビジネスプラン作成を標準化するなど、実務で応用できる AI 活用スキルと実践力を強化すること。
提言 2	企業が求める人材育成に向けて、多様な学びの機会を提供することや、地方在住者や多忙なビジネス人も学びやすい環境を提供すること。

以上